令和７年度　文教福祉常任委員会行政視察報告

◆　参加委員　委 員 長　　斎藤　徹
　　副委員長　　小林　均
　　委　　員　　安齋政保
　　委　　員　　三木　剛
　　委　　員　　武藤清志
　　委　　員　　佐藤　有
　　委　　員　　菅野　明

視察の様子（大東市）

◆　視 察 先　大阪府大東市
◆　視察内容　家庭教育支援事業
◆　視 察 日　令和７年１１月５日（水曜日）

大東市では、市内児童の学力低下などを背景に、平成２６年度から教育委員会内に家庭教育に関する検討の場を設けました。その結果、学校教育と家庭教育の役割分担、教員の業務負担軽減、保護者への家庭教育サポートの必要性が課題であると捉え、平成２８年度より家庭教育支援事業を開始しました。

事業実施にあたり、教育委員会をはじめとする市の関係部局、スクールソーシャルワーカー等の役職者及び養成講座を受講した市民サポーターなどから構成される家庭教育支援チーム「つぼみ」を設置し、各学校や子育て支援センターと連携しながら柔軟な支援体制を整えています。

具体的な支援内容としては、「アウトリーチ型支援」、「サロン型支援」、「セミナー型支援」の三つの形態があり、アウトリーチ型支援では、市内の小学１年生と４年生の全家庭に対し、家庭教育の状況把握調査を実施のうえ、支援チーム員が訪問又は電話による悩み相談等に応じ、児童や保護者の孤立防止や、地域とのつながりづくりに努めています。

また、サロン型支援では、保護者が家庭教育のことを気軽に話し合うことができる「いくカフェ」を、各小学校区や保護者の抱える悩みの種類別に開催しています。また、市内企業と連携した「企業版いくカフェ」においては、企業・

団体のノウハウを生かした様々な趣向でのカフェが開催されています。

加えて、セミナー型支援では、家庭教育の重要性について市民の理解を深めるため、専門家による講演会の開催や、思春期の子をもつ保護者向けセミナー等を定期的に開催しています。

このように、大東市では、市全体で家庭教育をサポートする体制を構築しており、地域のつながりが希薄化した現代において、家庭教育支援が重要な役割を果たしています。

当市においても、実態調査に基づいた家庭教育支援の必要性の検討や、地域住民や企業を巻き込んだ子育て支援等の展開が必要であると強く感じたところであります。

◆　視 察 先　徳島県鳴門市

◆　視察内容　子育て支援施策

◆　視 察 日　令和７年１１月６日（木曜日）

鳴門市では、近年急激な人口減少と少子高齢化が進み、特に子育て世代を含む２０代から３０代の若年層の流出が大きな課題となっています。これらに対応するため、市は「子どもファースト」の視点から、結婚、出産、子育て等の各ステージを強力に支援し、子育て世代の定住人口確保を目指す「なるとまるごと子育て応援パッケージ事業」を令和４年度より開始しました。

当事業は、市長をトップとして関係部局で構成される政策会議において基本方針等を決定し、子育て世帯へのアンケート結果を反映させながら新規事業の検討等を行っています。情報発信においては、ライフステージごとの支援が一目でわかるパンフレットを作成・配布し、ＳＮＳ等も活用しながら市の施策や魅力を広く発信しています。

認知度と満足度が高い施策としては、「おむつ・粉ミルク等無償宅配事業」と「新１年生ランドセル無償化事業」が挙げられますが、おむつ・粉ミルク等無償宅配事業は、０歳から２歳児を在宅で育てる世帯に、紙おむつや粉ミルク、離乳食等を無償で宅配するもので、置き配にも対応するなど、柔軟かつきめ細やかな支援が実施されています。新１年生ランドセル無償化事業は、新１年生がいる希望世帯に軽量リュックを無償配付するもので、子どもの身体的負担と保護者の経済的負担の軽減を図っています。また、リュックの購入に際しては、メーカーとの協定により、通常より安価な契約を結ぶなど、財政面での工夫も見られます。

さらに、子育て世帯へのアンケートにおいて、義務教育終了後の支援ニーズが高いことが判明したことから、その課題解決を目的とした支援も充実しています。特に、市内の鳴門高校に通う教員志望の生徒を対象とした「鳴門高校奨学金給付事業」は、高校の魅力向上や特色化のほか、地域活性化や定住促進に寄与することを目的としているとのことでありました。

このように、鳴門市の子育て支援の取り組みは、結婚、子育て、教育等の各ステージを包括的に支援するアプローチが特徴であり、政策会議による迅速な意思決定、効果的な情報発信、利用者の声を反映した継続的な改善など、多角

的な施策が展開されており、これらの点は、当市にとっても大いに参考になるものと感じたところであります。

◆　視 察 先　香川県高松市

◆　視察内容　子育て支援事業

◆　視 察 日　令和７年１１月６日（木曜日）

高松市は、都市機能が中心市街地に集積し、公共交通機関も比較的整備されています。また、子育て支援に関わるＮＰＯの活動が盛んなことから、市ではそれらの利点を活かした子育て支援施策を展開しています。

具体的な内容として、まず、「地域子育て支援拠点事業」では、市内３１カ所に子育てひろばや子育て支援センター等の子育て支援拠点を開設しています。これらは乳幼児とその保護者が気軽に集い、交流できる場所として機能しており、地域における子育て支援の推進につながっているとのことでありました。また各拠点では、ママ友などから発展した子育て支援ＮＰＯが互いに連携し、市民目線で積極的に活動しており、施設の使いやすさの向上など、事業の推進に寄与しているとのことでありました。

次に、「地域子育て支援コーディネート事業」では、市内を４地区に分け、専門の研修を受講した「地域子育て支援コーディネーター」を配置し、子育て支援拠点や子ども食堂、コミュニティセンター等、関係団体と連携しながら情報提供や相談支援を行っています。妊娠期から育児期に至るまでの幅広い相談に対応しており、利用者の満足度も高いとのことでありました。

最後に、「中学生と乳幼児のふれあい事業」は、ＮＰＯとの協働企画提案事業から始まったものであり、現在は市の委託事業として市内ほぼ全ての中学校で実施されています。この事業では、中学生が乳幼児やその親と触れ合うことで、命の大切さや将来の親としての意識を育むことを目指しており、参加した中学生へのアンケートでは、乳幼児への関心や自身の将来の結婚・子育てについて、体験前と比べ意識の高まりが顕著に見られたとのことでありました。

このように、高松市においては、子育て支援の意識が高いＮＰＯの存在と、行政がそれらと積極的に連携し、時にはサポート役に徹することで、効果的に事業を展開しているという印象を受けました。

地域や団体の自主性を重視する姿勢は、事業の推進のみならず、財政面や市の業務負担の軽減にも繋がることが期待され、当市においても参考にすべき点であると感じたところであります。